

氏名	大西 雄基
学位の種類	博士（経済学）
学位記番号	博経済甲第98号
学位授与年月日	平成27年3月24日
学位授与の要件	学位規則第3条第3項該当
学位論文題目	産業連関表を用いた雇用分析
論文審査委員	委員長 教授 李 潔
	委員 教授 田口 博之
	委員 教授 田中 恭子
	委員 准教授 金井 郁

論文の内容の要旨

本論文は、産業連関の枠組みで雇用や労働生産性分析を行うための雇用統計の推計・整備、既存の雇用統計に対する改善を行い、さらにそれらを用いた計量的な実証分析を行ったものである。

論文の内容は大きく二つの部分からなる。

一つ目は、地域間産業連関表に対応する雇用表を推計したことである。都道府県の産業連関表には、雇用表を作成している地域と作成していない地域がある。その推計方法にも各都道府県がそれぞれ異なり、それが雇用や労働生産性の地域間の比較に障害となっている問題が指摘されている。また、経済産業省によって作成されている全国を網羅する9地域からなる地域間産業連関表には対応する雇用表が作成されていない。本論文は、雇用表を推計するための一次統計を精査し、より精緻化された方法で、経済産業省の地域間産業連関表に対応する雇用表を推計し、地域ベースで就業構造の産業連関分析を可能にした。さらに三つの時点の当期価格表示の地域間産業連関表に対し、固定価格表示の接続産業連関表を作成して、地域ごとの就業構造の変化及びその要因分析を行った。

二つ目は、労働者派遣サービス部門の記録を使用者主義に推計し直すことによって、経済の実態をより正確に反映するようにしたことである。産業連関表をタテ方向で読むと、その部門の財・サービスの生産に当たって用いられる原材料、部品、エネルギーなどの「中間投入」と、雇用者所得などが含まれる「付加価値」からなり、生産の費用構成が示される。現行の産業連関表では、派遣労働については所有者主義によって計上されているため、企業が派遣労働を使用する場合に、労働者派遣サービスは原材料と同じ「中間投入」に計上され、「雇用表」では当該産業の生産に使用される労働として計上されない。つまり、必要な労働力や生産技術に変化がなくても、直接雇用の労働力が派遣労働に雇用形態が変わると、当該産業の中間投入率の上昇となり、付加価値率の低下になり、労働生産性（当

該産業従業者・雇用者単位当たりの産出)が上昇することになる。本論文は派遣労働を使用者主義に基づき計上し直した雇用表を推計しただけでなく、産業連関表本体も関連するところを整合的に推計し直した上で、労働生産性の比較分析を行った。

本論文の構成は次のようになっている。

序章

第1章 産業連関モデル

第1節 産業連関表とは

第2節 雇用表とは

第3節 産業連関表の種類

第4節 地域間産業連関モデル

第2章 雇用表推計に用いる一次統計

第1節 事業所・企業統計調査

第2節 国勢調査

第3節 就業構造基本調査

第4節 労働力調査

第5節 毎月勤労統計調査

第3章 地域間産業連関表を用いた地域雇用分析

第1節 先行研究

第2節 地域雇用表の推計方法

第3節 接続地域間産業連関表の推計方法

第4節 平成7-12-17年接続地域間産業連関表における就業構造

第5節 平成7-12-17年の就業者数の変化に関する要因分解

第6節 就業誘発数

第4章 産業連関表における労働者派遣サービス部門の取扱いについて

第1節 先行研究

第2節 労働者派遣サービス部門の取扱いと労働生産性の関係

第3節 労働者派遣事業報告書の集計結果

第4節 労働力分析用産業連関表の推計方法

第5節 延長産業連関表と整合した雇用表の推計方法

第6節 就業者数及び労働生産性の推移

第7節 部門別派遣業務構成割合の影響に関する検証

第5章 派遣労働の使用人主義による地域比較

第1節 労働力分析用地域内表の推計方法

第2節 地域雇用表の推計方法

第3節 就業者数及び労働生産性の地域比較

終章

まず、序章では、昨今の雇用情勢について述べた上に、筆者の問題意識と本論文の目的を提示している。

第 1 章では、産業連関モデルを確認し、日本におけるさまざまな産業連関表の作成・位置づけと、それに雇用表がどのように関わるかについて述べている。また、地域間産業連関表の地域区分、地域間産業連関モデルについて整理している。

第 2 章は、本論文において雇用表の推計に用いる一次統計に対する精査にあてられる。事業所・企業統計調査、国勢調査、就業構造基本調査、労働力調査、毎月勤労統計調査という五つの統計調査に対し、それぞれのカバレッジ、調査方法、調査対象、調査時期、また、各統計調査の標本設計及び調査項目について精査し、産業ではなくアクティビティで部門定義される雇用表の推計に使用する際の注意点を整理している。本論文の特徴の 1 つは、雇用表が公表されていない産業連関表の雇用表を推計する際に一次統計の標準誤差を用いたことである。そのため、全数調査である事業所・企業統計調査以外の一次統計についてはそれぞれの標準誤差を調べている。そのうち、国勢調査は全数調査であるが、産業中分類及び産業小分類における就業者数等は抽出して集計しているため標準誤差が公表されている。

第 3 章は、地域雇用表、固定価格表示接続地域間産業連関表の推計とそれを用いた地域の就業構造分析である。まず、地域雇用表の推計に関する先行研究についてサーベイを行い、いずれも国勢調査及び事業所・企業統計調査等の雇用・従業者数を使用して推計していることが判明された。この場合、雇用表上の賃金が一次統計と大きく乖離する可能性があるため、本論文では人数に関する統計に加え、賃金に関する統計も使い、両者の調整に標準誤差を使用している。平成 7 年、12 年及び 17 年という三つの地域間産業連関表に対応する 9 地域の雇用表を推計し、さらに、平成 17 年固定価格の平成 7-12-17 年接続地域間産業連関表を推計して、それらを用いて各地域の就業構造の変化及びその要因分析を行い、地域ごとに異なる就業構造を明らかにした。

そこから主に次のような結果が得られた。①全体としての地域の部門別就業者数を見ると、サービス業が増加傾向で、平成 17 年に 39.07%に、商業、製造業及び建設は減少傾向でそれぞれ 18.15%、14.01%、8.44%となっている。地域ごとには程度の差があるものの、多くの地域において同傾向である。②地域別就業者数を見ると、同期間では関東、中部及び沖縄において増加傾向である。③サービス業における就業者数の増加は最終需要の増加、製造業における就業者数の減少は労働生産性の向上、建設における就業者数の減少は最終需要の減少が主な要因となる。④最終需要地域別就業誘発係数は、最終需要地域計を見ても最終需要地域別に就業誘発地域計を見ても、多くの就業誘発地域において減少している。⑤最終需要地域別就業誘発依存度に関して就業誘発地域計を見ると、関東に 40%弱、近畿に 15%強、中部及び九州に 10%強依存している。就業誘発地域別に見ると、すべての就業

誘発地域において自地域に対する依存度が最も高くなっており、その依存度は沖縄で最も高く、東北で最も低い。また、他地域への依存度は関東を除く就業誘発地域において関東が最も高く、関東において平成7年及び12年は近畿、平成17年は中部が最も高い。

第4章からは本論文の第二の部分に入ることになる。産業連関表と雇用表における労働者派遣サービス部門の記録を所有者主義から使用者主義に推計し直し、それを現行の統計と比較する。まず労働生産性に関する先行研究をサーベイし、労働者派遣の仕組みを整理し、それを現行の産業連関表にどのように記録するかを考察する。そこで、現行の所有者主義に基づく産業連関統計では各産業の正確な労働生産性を表現できないことを問題提起する。本論文では、労働者派遣サービス部門を派遣労働者に対する賃金と派遣元に対するマージンとに分け、マージン部分だけが派遣先に提供するサービスとし、派遣労働者に対する賃金は派遣先の雇用者所得と同様に扱い、また、雇用表では派遣労働者は派遣先の雇用者として扱うことを提案している。本論文ではこの記録方式を使用者主義という。この考えに基づき、労働者派遣事業報告書の集計結果を用いて、平成17年産業連関表基準表と付帯表である雇用表に対する補正推計を行った。さらに雇用表を付帯されていない平成20年、21年、22年及び23年の延長産業連関表に対しても整合した雇用表を推計した。これらを用いることにより、雇用形態の変化による影響を排除した労働生産性の推移を明らかにした。

得られた主な結論は次のとおりである。①製造業務への労働者派遣が可能となった平成16年改正前後において、製造業の労働生産性は所有者主義と使用者主義との乖離が拡大し、平成17年には4%程度となっていることが明らかとなった。製造業のうち所有者主義と使用者主義との乖離が大きい部門は、輸送機械や情報・通信機器といった加工組立型であり、10%弱となっていた。②製造業の労働生産性は平成20年から平成21年の間に大きく減少した。これはリーマン・ショック後に余剰人員を抱え続けていたことを示していると考えられる。③世界的な金融危機、東日本大震災ともに、製造業の就業者は大きく減少したが、所有者主義と使用者主義における就業者数の乖離には大きな変化が認められなかった。これは、この間の雇用調整が派遣労働者に偏ったものではなかったことを示している。

第5章では、第4章に行われている派遣労働を所有者主義から使用者主義に補正推計する方法を地域産業連関表にも適用して、労働生産性の地域比較を行い、地域ごとに異なる労働者派遣サービスの影響を明らかにした。地域分析の場合、現行の所有者主義では、直接雇用から派遣労働への雇用形態の変化は、各産業の労働生産性に影響するだけでなく、他地域から自地域への労働派遣が他地域への派遣を上回っている地域においても労働生産性が見た目で高くなるなどの問題が発見され、派遣労働を使用者主義によって記録することの重要性が再確認された。

最後の終章では、本論文全体のまとめと本研究のインプリケーションが示されている。

論文審査の結果の要旨

本論文の貢献が大きく二つある。

まず、地域間産業連関表（第3章）、延長産業連関表（第4章）及び地域内産業連関表（第5章）に対応する雇用統計を推計し、産業連関の枠組みで雇用や労働分析を行うために必要な多くの統計データの空白を埋め、日本の当該分野における経済統計に大きく貢献したといえる。この点については、関連する学会（環太平洋産業連関分析学会）で報告した際にも「経産省地域表の地域区分に対応し、共通の作成方法で、全国を網羅した雇用表を作成し、地域ベースで雇用構造の産業連関分析を可能にした」と高く評価されている。本論文における地域雇用表の推計方法は、それ以外の雇用表が整備されていない産業連関表に対応する雇用表の推計にも応用可能である。

次に、直接雇用の労働力が派遣労働者に代替されることで、現行の統計のままでは産業連関表では当該アクティビティに直接投入されている労働力が正確に把握できない問題に対し、本論文が提案される使用者主義に基づく推計方法は、関連する学会（同前記）では、「生産性分析、要因分解への新たなアプローチ」とし、「就業形態別産業連関分析への橋頭堡」の役割を果たすと示されるように高く評価される。

本論文における記述面の改善など今後に望むところはあるにせよ、一人では考えられないほど膨大な推計作業を試みた労作であり、独創性を十分に備えた論文と評価できる。就業構造に関する実証分析を加えて、産業連関の枠組みにおける雇用統計の実務改善への提言の形に研究をまとめた本論文は、独り立ちした研究者としての著者の高い能力を示し、全体として博士号を授与するに足る水準に達していると思われる。

以上により審査委員会は、本論文が博士(経済学)の学位を授与するにふさわしいと判定した。